

II 家計収支の概況

1 全世帯

(1) 支出の動向

全世帯の消費支出は 327,903 円、対前年比実質 2.1%の増加

平成 29 年の東京都の「1 世帯当たり年平均 1 か月間の消費支出」（以下「消費支出」という。）をみると、全世帯（平均世帯人員 2.94 人、世帯主平均年齢 60.2 歳）は 327,903 円であり、前年の 320,605 円に比べて 7,298 円の増加となった。前年に比べ名目¹ 2.3%の増加、物価変動を除いた実質²でも 2.1%の増加となった。消費支出の推移をみると、平成 11 年以降は連続して 35 万円を下回っている。

（図 1-1、図 1-2、統計表「第 1 表・参考表 2」）

図 1-1 消費支出の推移（全世帯）

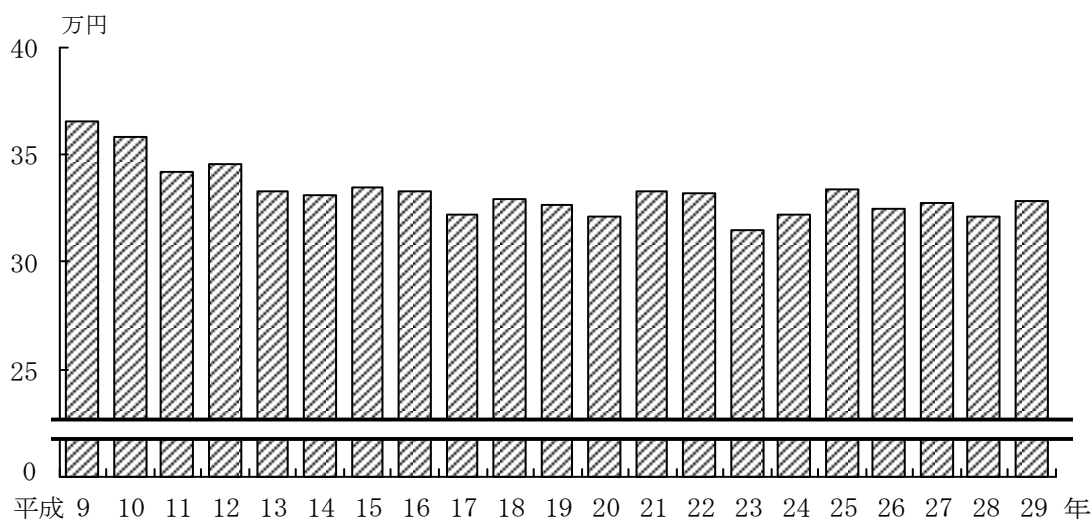
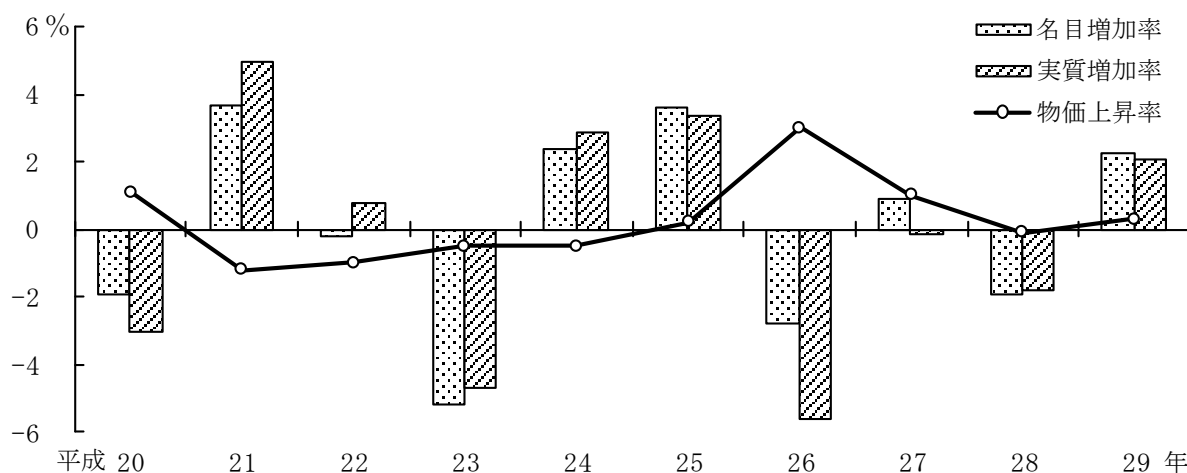


図 1-2 消費支出の対前年増加率の推移（全世帯）



注) 物価上昇率は、東京都区部消費者物価指数「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

¹ 名目：名目増加率 (%) = (当年金額 ÷ 前年金額 - 1) × 100

² 実質：実質増加率 (%) = {(100 + 名目増加率) ÷ (100 + 物価上昇率) - 1} × 100

実質増加率は全国を2.7ポイント上回る

東京都と全国（農林漁家世帯を除く。平均世帯人員 2.97 人、世帯主平均年齢 59.5 歳）の消費支出の対前年実質増加率をみると、東京都は2.1%の増加となり、全国（-0.6%）を2.7ポイント上回った。

対前年実質増加率の推移を東京都と全国でみると、東京都は平成24年(2.9%)、25年(3.4%)と増加し、26年(-5.6%)、27年(-0.1%)、28年(-1.8%)は減少したが、29年(2.1%)は増加した。

全国においては、平成24年(1.2%)、25年(1.0%)と増加し、26年(-2.8%)、27年(-2.2%)、28年(-1.6%)、29年(-0.6%)は減少した。

(図1-3、表1-1、統計表「第1表・参考表1」)

図1-3 消費支出の対前年実質増加率の推移（全世帯 東京都・全国）

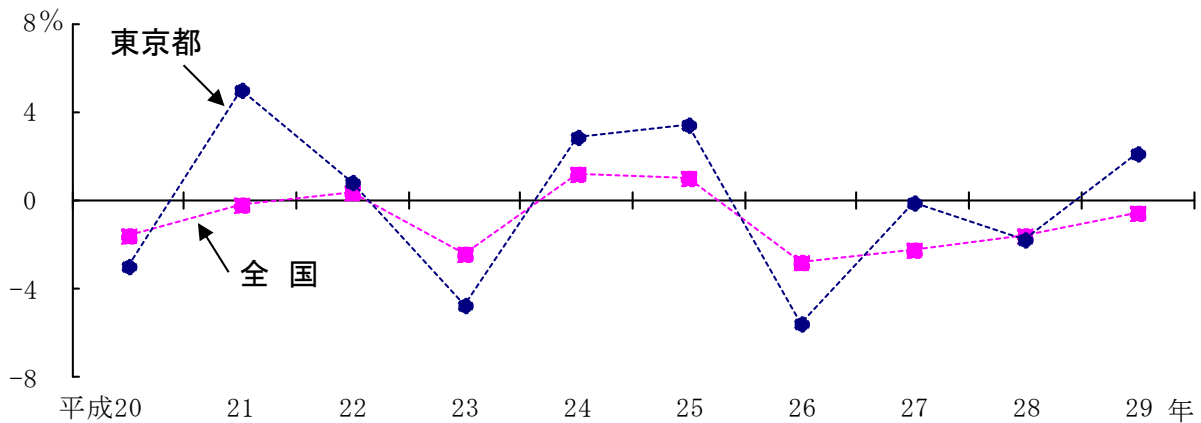


表1-1 消費支出の対前年実質増加率の推移（全世帯 東京都・全国）

(単位：%)

年次	実質増加率	
	東京都	全国
平成20年	-3.0	-1.6
21	5.0	-0.2
22	0.8	0.4
23	-4.7	-2.4
24	2.9	1.2
25	3.4	1.0
26	-5.6	-2.8
27	-0.1	-2.2
28	-1.8	-1.6
29	2.1	-0.6

消費支出は全国の1.16倍

東京都の全世帯の消費支出は327,903円で、全国の283,499円に対し1.16倍となっており、前年の1.13倍を0.03ポイント上回った。

(図1-4、表1-2、統計表「第1表・参考表1」)

図1-4 消費支出と対全国倍率の推移(全世帯 東京都・全国 全国=1.0)

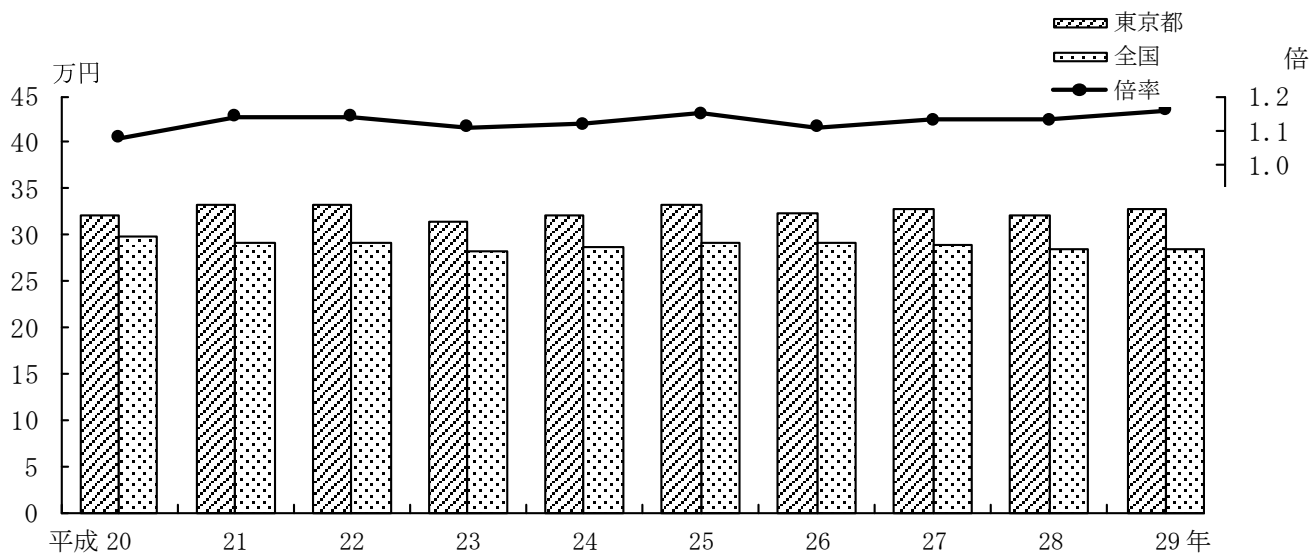


表1-2 消費支出と対全国倍率の推移(全世帯 東京都・全国)

(単位：円)

年次	消費支出		
	東京都	全国	対全国倍率 (全国=1.00)
平成20年	320,583	297,102	1.08
21	332,439	292,078	1.14
22	331,740	290,788	1.14
23	314,480	282,876	1.11
24	321,982	286,408	1.12
25	333,423	290,800	1.15
26	324,036	291,862	1.11
27	326,795	288,326	1.13
28	320,605	283,361	1.13
29	327,903	283,499	1.16

(2) 費目別の動向

全国を上回る費目は教育、住居、教養娯楽など8費目
下回る費目は光熱・水道など2費目

東京都の全世帯の消費支出を10大費目別で見ると、全国と比べ教育(1.76倍)、住居(1.44倍)、教養娯楽(1.33倍)、被服及び履物(1.30倍)、保健医療(1.20倍)、食料(1.17倍)、家具・家事用品(1.15倍)、その他の消費支出(1.05倍)の順に8費目で全国を上回った。

一方、全国を下回っていたのは、光熱・水道(0.98倍)、交通・通信(0.93倍)の2費目であった。

(図1-5、表1-3、統計表「第1表・参考表1」)

図1-5 消費支出の10大費目別の対全国倍率(全世帯 東京都・全国 全国=1.0)

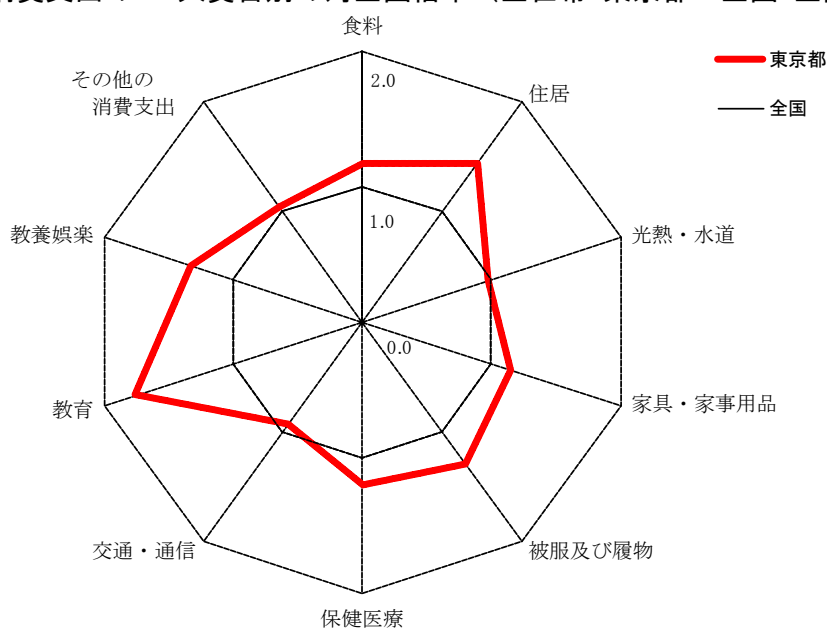


表1-3 消費支出の10大費目別支出金額と対全国倍率(全世帯 東京都・全国)

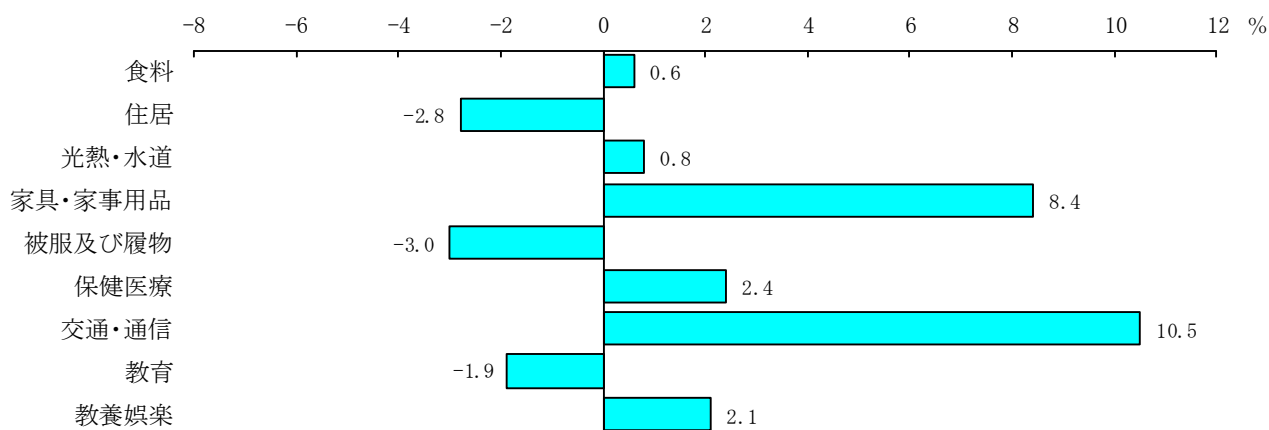
(単位：円)

項目	支出金額		
	東京都	全国	対全国倍率 (全国=1.00)
食料	85,446	73,031	1.17
住居	23,960	16,599	1.44
光熱・水道	21,024	21,529	0.98
家具・家事用品	12,153	10,557	1.15
被服及び履物	14,135	10,856	1.30
保健医療	15,518	12,901	1.20
交通・通信	36,746	39,622	0.93
教育	19,626	11,176	1.76
教養娯楽	37,292	28,079	1.33
その他の消費支出	62,002	59,148	1.05

**対前年実質増加率では交通・通信、家具・家事用品など6費目で増加
被服及び履物など3費目で減少**

東京都の全世帯の消費支出を10大費目別に前年と比較してみると、食料、光熱・水道、家具・家事用品、保健医療、交通・通信、教養娯楽が実質増加となった。一方、住居、被服及び履物、教育が実質減少となった。また、住居、被服及び履物、教育が名目減少となった。(図1-6、統計表「第1表」)

図1-6 消費支出の10大費目別の対前年実質増加率(全世帯)



注)「その他の消費支出」は、実質増加率を算定していない。

また、消費支出の10大費目の内訳を中分類で見ると、次のような特徴がみられた。

- ア **食料**は85,446円で、名目1.0%の増加、実質0.6%の増加となった。酒類、油脂・調味料、肉類などが実質増加となった。一方、魚介類、穀類が実質減少となった。
- イ **住居**は23,960円で、名目3.0%の減少、実質2.8%の減少となった。設備修繕・維持が実質増加となった。一方、家賃地代が実質減少となった。
- ウ **光熱・水道**は21,024円で、名目2.2%の増加、実質0.8%の増加となった。他の光熱、上下水道料、ガス代が実質増加となった。一方、電気代が実質減少となった。
- エ **家具・家事用品**は12,153円で、名目8.3%の増加、実質8.4%の増加となった。室内装備・装飾品、家庭用耐久財、家事雑貨、家事サービス、寝具類、家事用消耗品の全ての費目が実質増加となった。
- オ **被服及び履物**は14,135円で、名目2.5%の減少、実質3.0%の減少となった。和服、被服関連サービス、下着類、履物類、シャツ・セーター類、洋服、他の被服の全ての費目が実質減少となった。
- カ **保健医療**は15,518円で、名目3.1%の増加、実質2.4%の増加となった。健康保持用摂取品、医薬品、保健医療サービスが実質増加となった。一方、保健医療用品・器具が実質減少となった。
- キ **交通・通信**は36,746円で、名目9.9%の増加、実質10.5%の増加となった。自動車等関係費、通信、交通の全ての費目が実質増加となった。
- ク **教育**は19,626円で、名目1.6%の減少、実質1.9%の減少となった。教科書・学習参考教材、授業料等が実質増加となった。一方、補習教育が実質減少となった。

ケ **教養娯楽**は37,292円で、名目2.6%の増加、実質2.1%の増加となった。教養娯楽用耐久財、教養娯楽用品が実質増加となった。一方、書籍・他の印刷物、教養娯楽サービスが実質減少となった。

コ **その他の消費支出**は62,002円で、名目3.0%の増加となった。交際費が名目増加となった。一方、仕送り金、こづかい、諸雑費(かばん類、装身具等の身の回り用品など)は名目減少となった。

(表1-4、統計表「第1表」)

表1-4 消費支出の対前年実質増加率に対する費目別寄与度³等(全世帯)

(単位:円、%)

項 目	実数	対前年増加率		寄与度 (実質)	中 分 類	
		名目	実質		実質 増加した費目	実質 減少した費目
消費支出	327,903	2.3	2.1	2.10	—	—
食料	85,446	1.0	0.6	0.16	肉類、乳卵類、野菜・海藻、果物、油脂・調味料、菓子類、調理食品、飲料、酒類、外食	穀類、魚介類
住居	23,960	-3.0	-2.8	-0.22	設備修繕・維持	家賃地代
光熱・水道	21,024	2.2	0.8	0.06	ガス代、他の光熱、上下水道料	電気代
家具・家事用品	12,153	8.3	8.4	0.29	家庭用耐久財、室内装備・装飾品、寝具類、家事雑貨、家事用消耗品、家事サービス	
被服及び履物	14,135	-2.5	-3.0	-0.13		和服、洋服、シャツ・セーター類、下着類、他の被服、履物類、被服関連サービス
保健医療	15,518	3.1	2.4	0.11	医薬品、健康保持用摂取品、保健医療サービス	保健医療用品・器具
交通・通信	36,746	9.9	10.5	1.11	交通、自動車等関係費、通信	
教育	19,626	-1.6	-1.9	-0.12	授業料等、教科書・学習参考教材	補習教育
教養娯楽	37,292	2.6	2.1	0.23	教養娯楽用耐久財、教養娯楽用品	書籍・他の印刷物、教養娯楽サービス
その他の消費支出	62,002	3.0	…	…	交際費(名目)	諸雑費、こづかい(名目)、仕送り金(名目)

注) その他の消費支出については、諸雑費以外は実質増加率を算定していないため、「…」表示とした。

³ 実質増加率に対する費目別寄与度(%) = 当年の当該費目の実質増加率 × 前年の実質の構成比 ÷ 100

前年の実質の構成比(%) = 前年の当該費目の実質金額 ÷ 前年の消費支出の実質金額 × 100

消費支出の寄与度(実質)は、その他の消費支出を実質化していないなどのため、内訳費目を積み上げても、消費支出の実質増加率とは一致しない。

消費支出の10大費目別構成比を比較すると食料、交通・通信は平成19年、29年ともそれぞれ10年前に比べ増加

東京都の全世帯の消費支出について、10大費目別構成比の推移を平成9年、19年、29年で比べてみると、次のような特徴がみられた。

食料、交通・通信の2費目では、平成19年、29年ともそれぞれ10年前に比べ増加となった。

一方、住居、被服及び履物、その他の消費支出の3費目では、平成19年、29年ともそれぞれ10年前に比べ減少となった。

(図1-7、表1-5、統計表「第1表・第2表」)

図1-7 消費支出の10大費目別構成比の推移（全世帯）

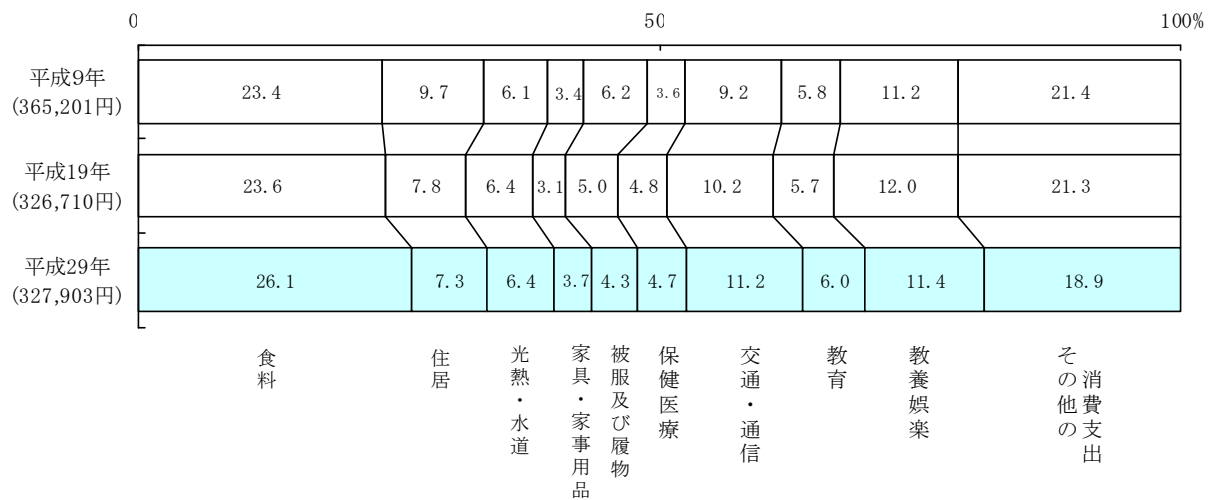


表1-5 消費支出の10大費目別金額の推移（全世帯）

(単位：円)

年次	消費支出	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出
平成9年	365,201	85,436	35,463	22,420	12,447	22,536	12,977	33,454	21,329	41,042	78,097
平成19年	326,710	77,223	25,477	21,038	10,129	16,182	15,559	33,485	18,750	39,224	69,642
平成29年	327,903	85,446	23,960	21,024	12,153	14,135	15,518	36,746	19,626	37,292	62,002

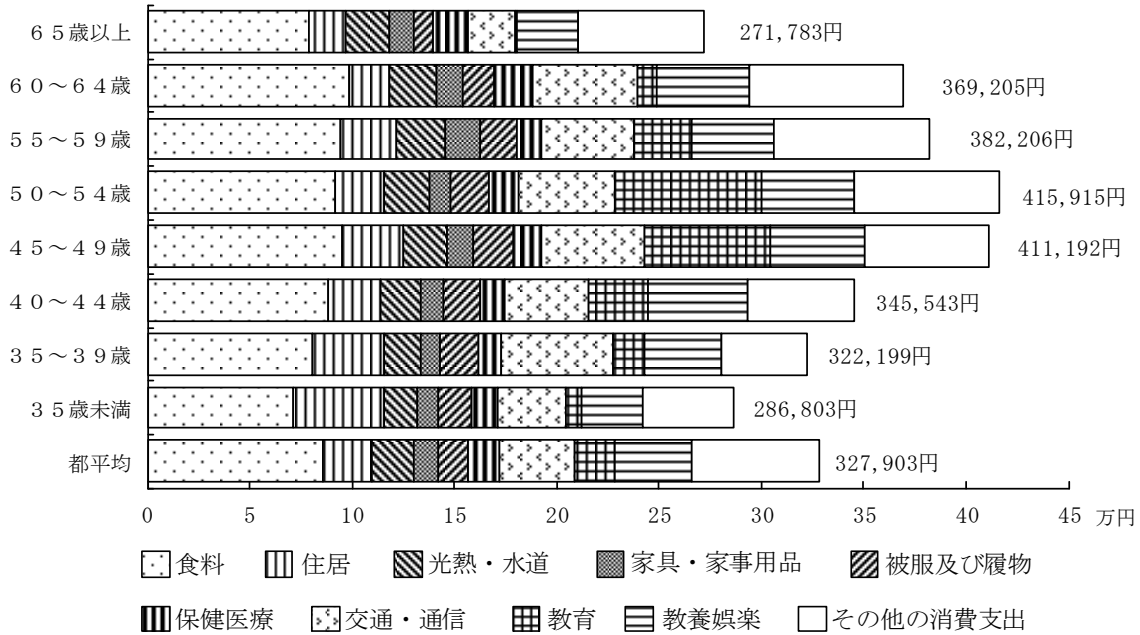
(3) 年齢階層別の動向

消費支出は年齢8階層のうち5階層で都平均を上回る

東京都の全世帯の消費支出を世帯主の年齢階層別にみると、40～44歳(345,543円)、45～49歳(411,192円)、50～54歳(415,915円)、55～59歳(382,206円)、60～64歳(369,205円)の階層で都平均(327,903円)を上回った。

(図1-8、統計表「第5表」)

図1-8 世帯主年齢階層別の10大費目別消費支出 (全世帯)



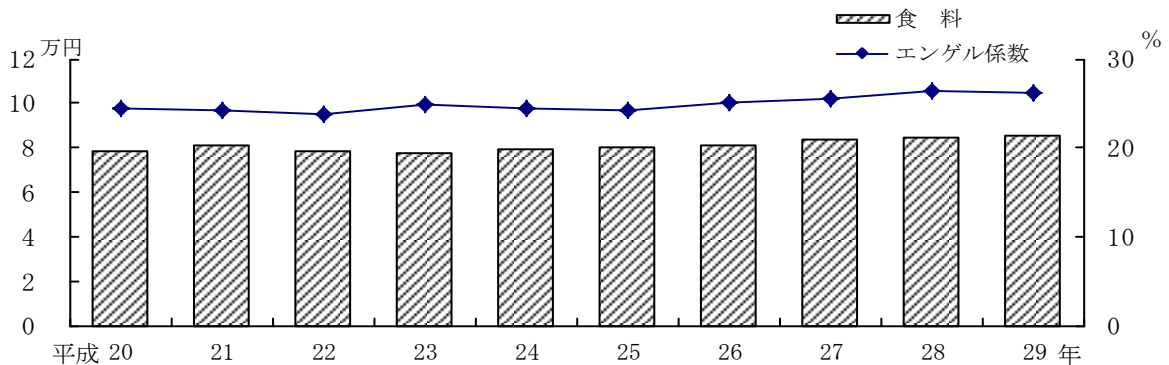
(4) 各種比率の動向

エンゲル係数は前年に比べ0.3ポイント下回る

東京都の全世帯の消費支出について、消費支出に占める食料の割合であるエンゲル係数⁴は26.1%となり、前年の26.4%に比べ0.3ポイント下回った。

これは、食料が名目で1.0%増加したが、消費支出も名目で2.3%増加したため、エンゲル係数を押し下げたことによる。(図1-9、統計表「第1表」)

図1-9 食料、エンゲル係数の推移 (全世帯)



⁴ エンゲル係数 (%) = (食料 ÷ 消費支出) × 100

消費支出における基礎的支出（米、ガス代など）の構成比は53.9%

東京都の全世帯の消費支出を基礎的支出（支出弾力性⁵が1.00未満の生活に不可欠な支出項目）と選択的支出（支出弾力性が1.00以上の嗜好的な支出項目）に区分してみると、米、ガス代、上下水道料などの基礎的支出の構成比（53.9%）は、10年前の平成19年（56.1%）に比べ2.2ポイント下回り、5年前の平成24年（51.2%）に比べ2.7ポイント上回った。

一方、パーソナルコンピュータ、パック旅行費などの選択的支出の構成比（46.1%）は、平成19年（43.9%）に比べ2.2ポイント上回り、平成24年（48.8%）に比べ2.7ポイント下回った。

（図1-10、表1-6、統計表「第11表」）

図1-10 基礎的支出・選択的支出の構成比の推移（全世帯）

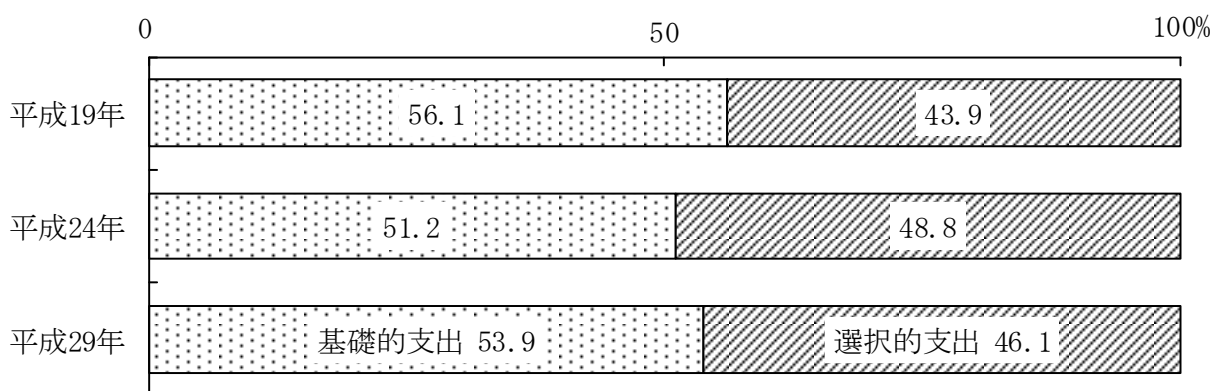


表1-6 基礎的支出・選択的支出金額の推移（全世帯）

（単位：円）

年次	基礎的支出	選択的支出
平成19年	183,289	143,421
24	164,713	157,269
29	176,628	151,275

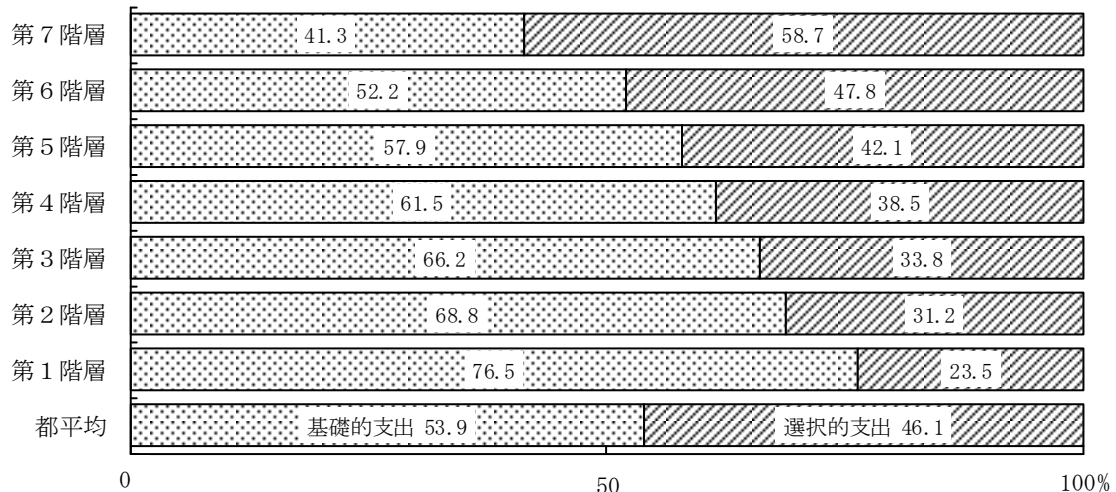
東京都の全世帯の消費支出を生計支出7分位階層⁶別に基礎的支出と選択的支出の構成比を比べると、基礎的支出は、第1階層は76.5%で、高階層ほど低くなり、第7階層では41.3%であった。

（図1-11、統計表「第11表」）

⁵ 支出弾力性とは、消費支出総額が1%変化するとき各財・サービス（以下「支出項目」という。）が何%変化するかを示した指標である。

⁶ 7分位階層とは、その金額の小さい世帯から順番に並べ、それを調整集計世帯数の上で7等分して作った各グループのことで、額の小さい方から順次、第1から第7（7分位）階層という。

図1-11 生計支出7分位階層別の基礎的支出・選択的支出の構成比（全世帯）

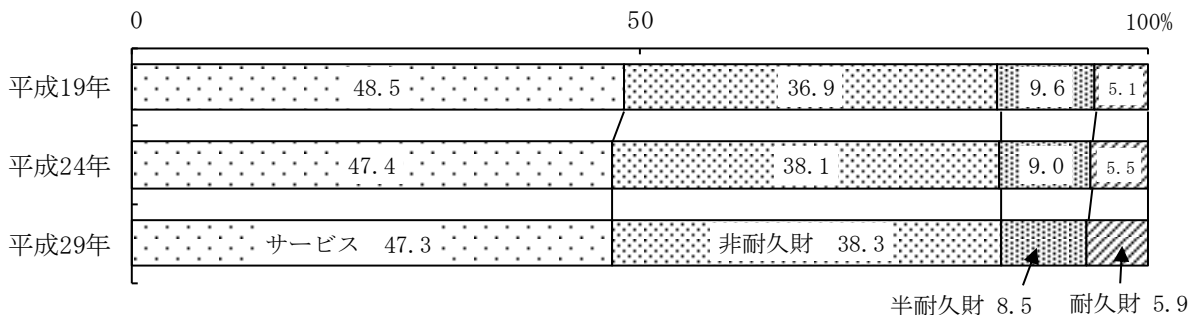


消費支出におけるサービスの構成比は47.3%

こづかい、贈与金、他の交際費及び仕送り金を除く東京都の全世帯の消費支出（以下「財・サービス支出計」という。）を財（商品）とサービスに区分してみると、財は158,910円で、10年前の平成19年の150,304円に比べ8,606円の増加、5年前の平成24年の154,730円に比べ4,180円の増加となった。

サービスの構成比を10年前の平成19年（48.5%）と比べると、1.2ポイント下回り47.3%となった。（図1-12、表1-7、統計表「第13表」）

図1-12 財・サービス別構成比の推移（全世帯）



注) 耐久財：予想耐用年数が1年以上、かつ、比較的高額なもの（冷蔵庫、家具など）
 半耐久財：予想耐用年数が1年以上だが、耐久財ほど高額でないもの（衣類、雑貨など）
 非耐久財：予想耐用年数が1年未満のもの（食品、医薬品など）

表1-7 財・サービス別支出金額と構成比の推移（全世帯）

（単位：円、%）

区分	財・サービス支出計	財（商品）			サービス		
		耐久財	半耐久財	非耐久財	サービス		
実数	平成19年	291,676	150,304	14,859	27,895	107,551	141,372
	24	294,227	154,730	16,156	26,530	112,044	139,496
	29	301,345	158,910	17,765	25,623	115,522	142,435
構成比	平成19年	100.0	51.5	5.1	9.6	36.9	48.5
	24	100.0	52.6	5.5	9.0	38.1	47.4
	29	100.0	52.7	5.9	8.5	38.3	47.3

2 勤労者世帯

(1) 収支のバランス

東京都の勤労者世帯の実収入は 580,063 円、消費支出は 364,470 円

東京都の勤労者世帯について、「1世帯当たり年平均1か月間の実収入⁷（以下「実収入」という。）と消費支出」を平成20年からの推移で見ると、各年とも全国を上回った。

（図2-1、表2-1、統計表「第14表・参考表1」）

図2-1 実収入と消費支出の推移(勤労者世帯 東京都・全国)

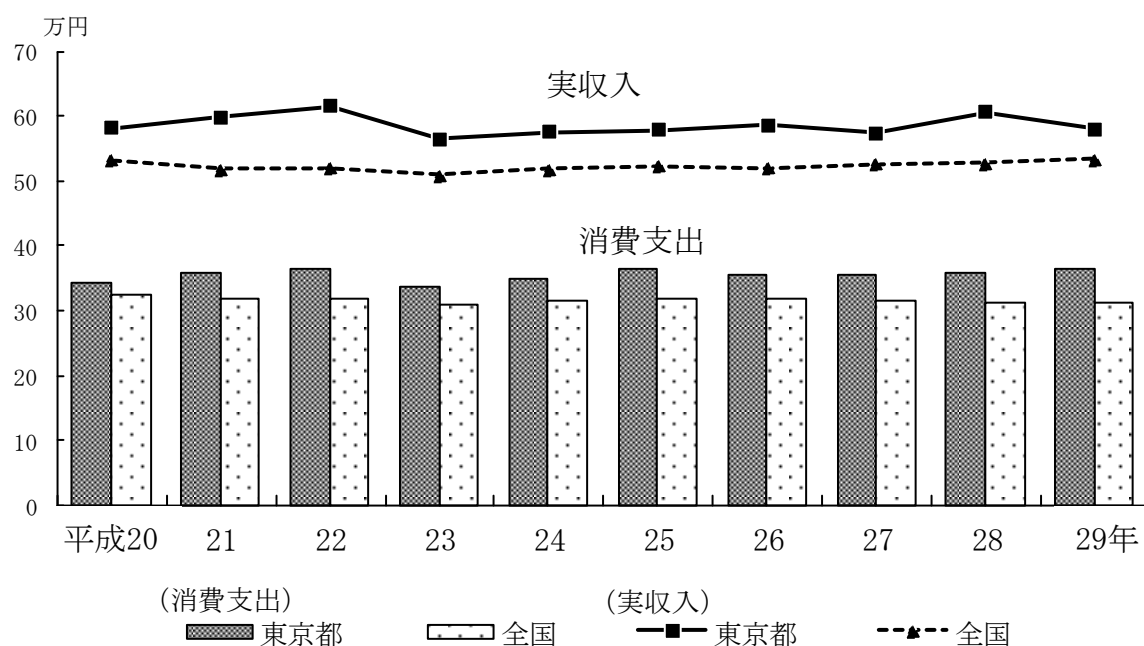


表2-1 実収入と消費支出の推移(勤労者世帯 東京都・全国)

(単位：円)

年次	実収入		消費支出	
	東京都	全国	東京都	全国
平成20年	581,293	533,302	343,972	323,914
21	598,723	518,595	359,096	318,853
22	615,748	521,056	363,141	318,211
23	565,071	509,973	337,458	308,524
24	575,440	519,023	348,158	314,229
25	578,628	523,736	363,721	318,707
26	585,636	520,256	353,261	318,650
27	574,733	525,955	354,241	315,428
28	605,530	528,103	356,829	310,389
29	580,063	533,936	364,470	312,926

⁷ 実収入：世帯主を含む世帯全員の現金収入（税込み）を合計したもの

消費支出は全国の 1.16 倍

平成 29 年の東京都の勤労者世帯（平均世帯人員 3.33 人、世帯主平均年齢 49.6 歳）の消費支出は 364,470 円で、全国の勤労者世帯（農林漁家世帯を除く。平均世帯人員 3.35 人、世帯主平均年齢 49.0 歳）の 312,926 円の 1.16 倍であった。

消費支出を 10 大費目別で見ると、全国と比べ、教育（1.72 倍）、住居（1.50 倍）、教養娯楽（1.38 倍）、被服及び履物（1.32 倍）、保健医療（1.21 倍）、食料（1.18 倍）、家具・家事用品（1.12 倍）の順に 7 費目で全国を上回った。

一方、全国を下回っていたのは、その他の消費支出（0.98 倍）、光熱・水道（0.97 倍）、交通・通信（0.95 倍）、の順に 3 費目であった。

（図 2-2、表 2-2、統計表「第 14 表・参考表 1」）

図 2-2 消費支出の 10 大費目別の対全国倍率(勤労者世帯 東京都・全国 全国=1.0)

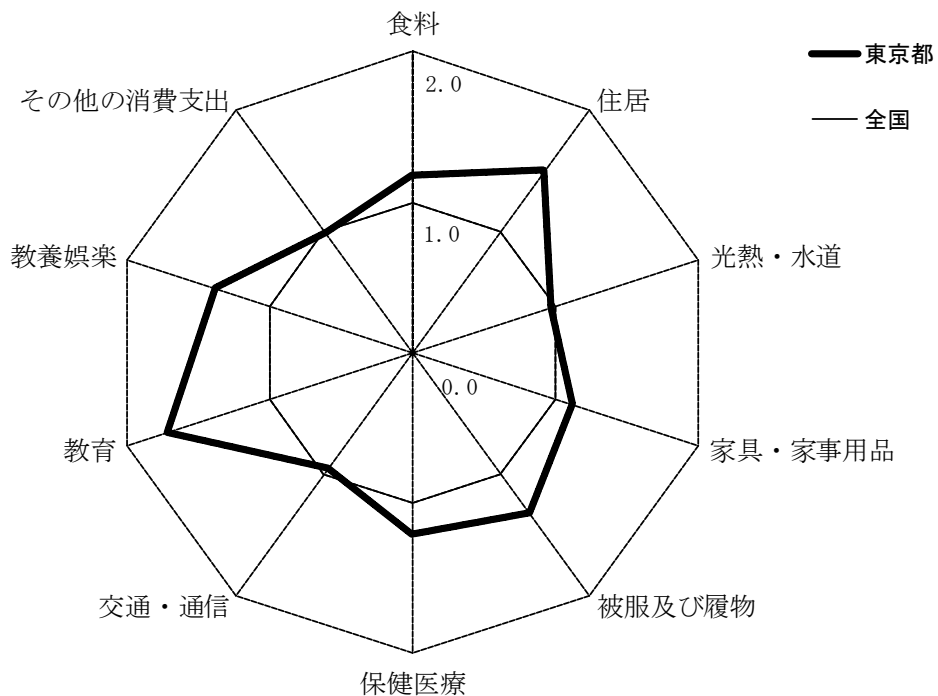


表 2-2 消費支出の 10 大費目別支出金額と対全国倍率 (勤労者世帯 東京都・全国)

(単位:円)

	消費支出	対全国倍率									
		食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出
東京都	364,470	88,082	27,837	20,449	12,250	17,369	13,933	47,120	32,903	42,284	62,242
全国	312,926	74,634	18,576	21,135	10,965	13,206	11,511	49,496	19,161	30,560	63,681
対全国倍率 (全国=1.00)	1.16	1.18	1.50	0.97	1.12	1.32	1.21	0.95	1.72	1.38	0.98

平均消費性向は 77.9% で前年比 4.2 ポイントの増加

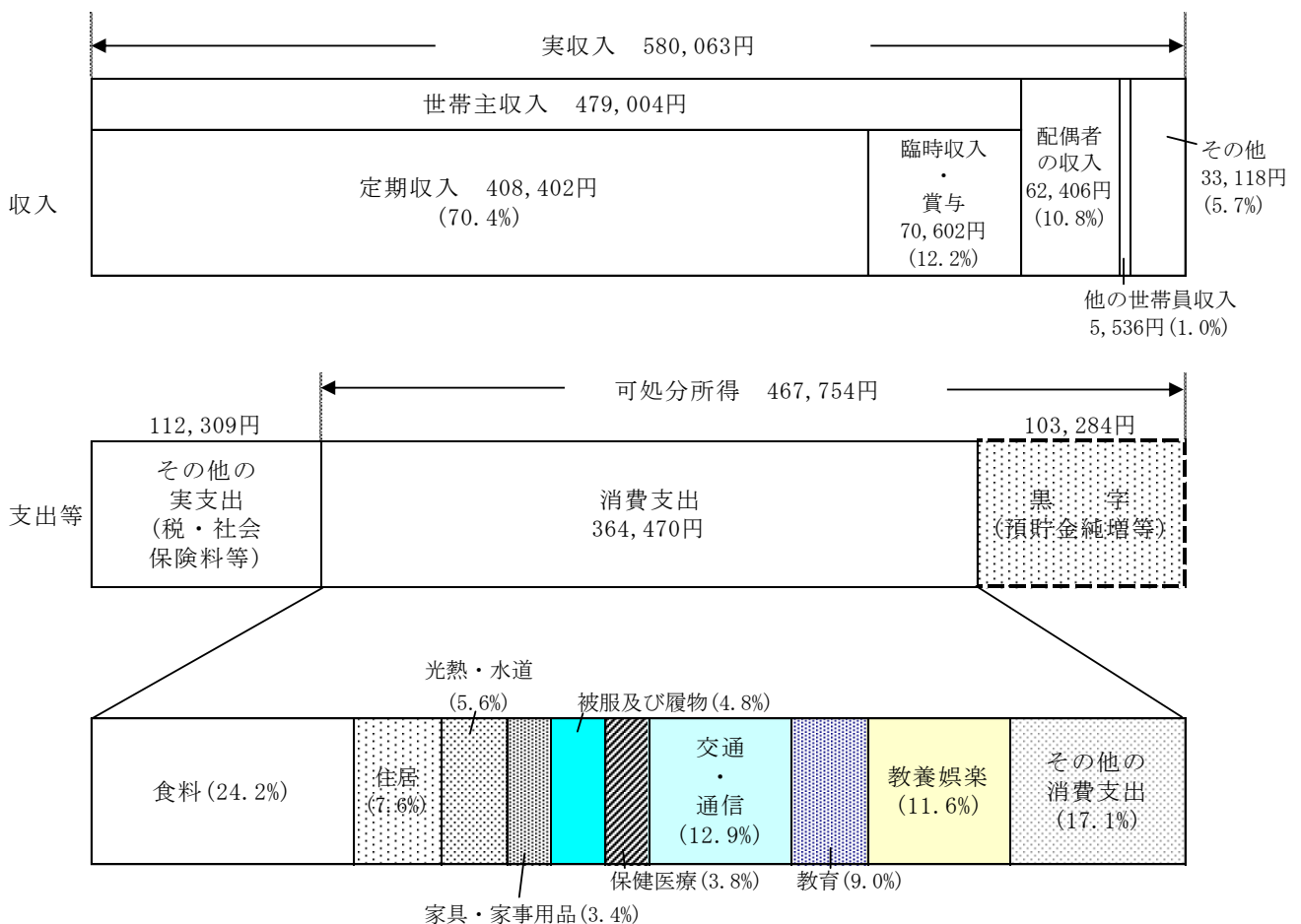
東京都の勤労者世帯の実収入は 580,063 円であった。実収入に占めるその他の実支出（税・社会保険料等）112,309 円の割合は 19.4% で前年の 20.1% に比べ 0.7 ポイント下回った。実収入から、その他の実支出を差し引いた可処分所得は 467,754 円となり、前年の 483,888 円に比べ名目 3.3% の減少、実質 3.5% の減少となった。

勤労者世帯の平均消費性向⁸は 77.9% で、前年の 73.7% に比べ 4.2 ポイント上回り、引き続き 70% 台となった。

可処分所得から消費支出を除いた黒字は 103,284 円で、前年の 127,059 円に比べ名目 18.7% の減少となった。可処分所得に占める黒字の割合（黒字率⁹）は 22.1% で、前年（26.3%）に比べ 4.2 ポイント下回った。

（図 2-3、表 2-3、図 2-4、統計表「第 14 表・第 15 表」）

図 2-3 家計収支の内訳（勤労者世帯）



⁸ 平均消費性向 (%) = (消費支出 ÷ 可処分所得) × 100

⁹ 黒字率 (%) = (可処分所得 - 消費支出) ÷ 可処分所得 × 100

表 2 - 3 実収入及び消費支出の推移（勤労者世帯）

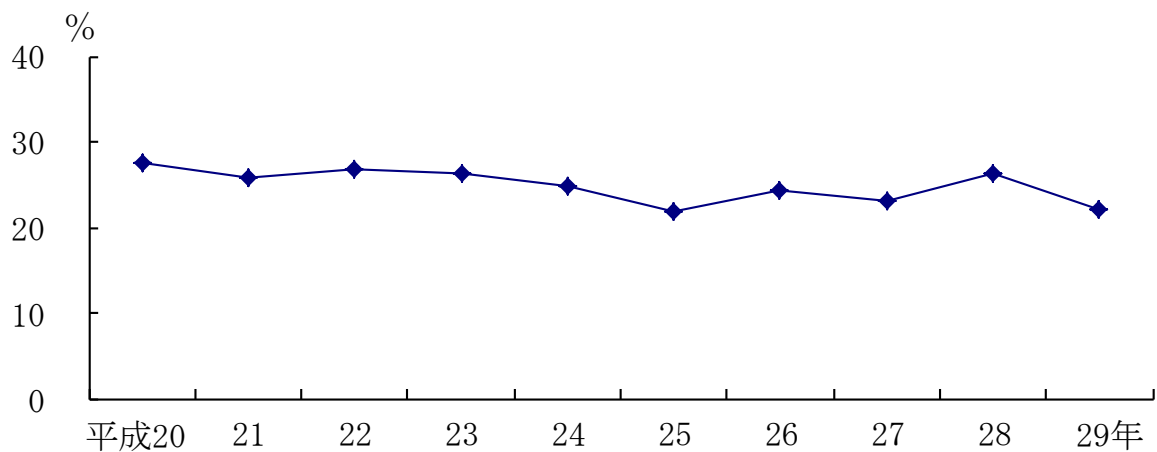
(単位：円、%)

年 次	実収入	消費支出	可処分所得	その他の実支出		黒字率	平均消費性向
				金額	負担率		
平成20年	581,293	343,972	475,071	106,222	18.3	27.6	72.4
21	598,723	359,096	484,538	114,186	19.1	25.9	74.1
22	615,748	363,141	496,013	119,735	19.4	26.8	73.2
23	565,071	337,458	457,212	107,860	19.1	26.2	73.8
24	575,440	348,158	463,181	112,259	19.5	24.8	75.2
25	578,628	363,721	465,083	113,545	19.6	21.8	78.2
26	585,636	353,261	465,913	119,723	20.4	24.2	75.8
27	574,733	354,241	459,901	114,831	20.0	23.0	77.0
28	605,530	356,829	483,888	121,642	20.1	26.3	73.7
29	580,063	364,470	467,754	112,309	19.4	22.1	77.9

注 1) その他の実支出とは、税・社会保険料等である。

注 2) 負担率 = (その他の実支出 ÷ 実収入) × 100

図 2 - 4 黒字率（勤労者世帯）



平均消費性向は7年連続全国を上回った

東京都の勤労者世帯の平均消費性向は77.9%で、全国の72.0%を5.9ポイント上回った。平成20年からの平均消費性向の推移をみると、平成23年から7年連続で全国を上回った。

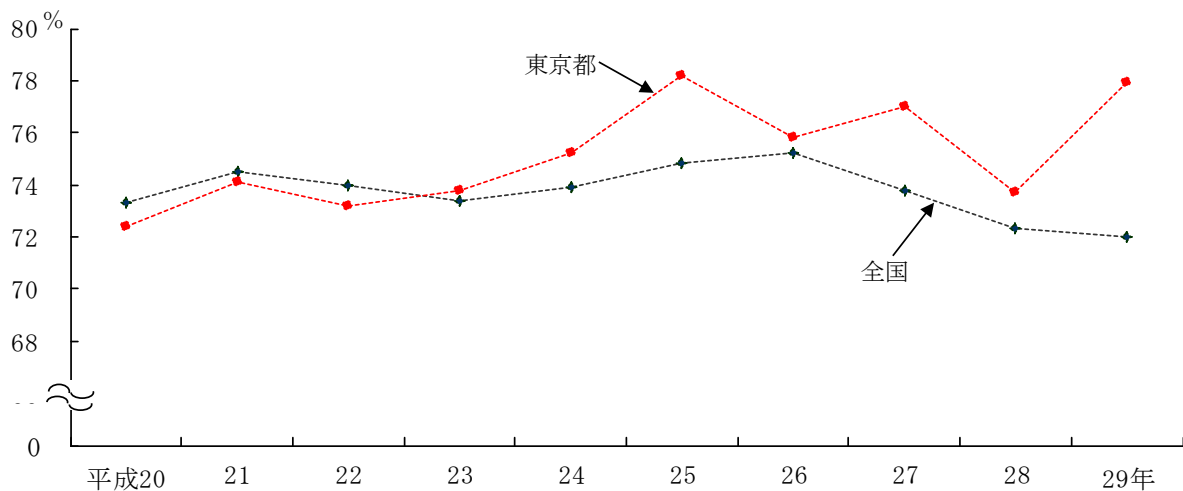
(表2-4、図2-5、統計表「第14表・参考表1」)

表2-4 消費支出、可処分所得及び平均消費性向の推移
(勤労者世帯 東京都・全国)

(単位：円、%)

年次	消費支出		可処分所得		平均消費性向	
	東京都	全国	東京都	全国	東京都	全国
平成20年	343,972	323,914	475,071	441,928	72.4	73.3
21	359,096	318,853	484,538	428,101	74.1	74.5
22	363,141	318,211	496,013	430,282	73.2	74.0
23	337,458	308,524	457,212	420,394	73.8	73.4
24	348,158	314,229	463,181	425,330	75.2	73.9
25	363,721	318,707	465,083	426,234	78.2	74.8
26	353,261	318,650	465,913	423,907	75.8	75.2
27	354,241	315,428	459,901	427,447	77.0	73.8
28	356,829	310,389	483,888	429,516	73.7	72.3
29	364,470	312,926	467,754	434,562	77.9	72.0

図2-5 平均消費性向の推移 (勤労者世帯 東京都・全国)

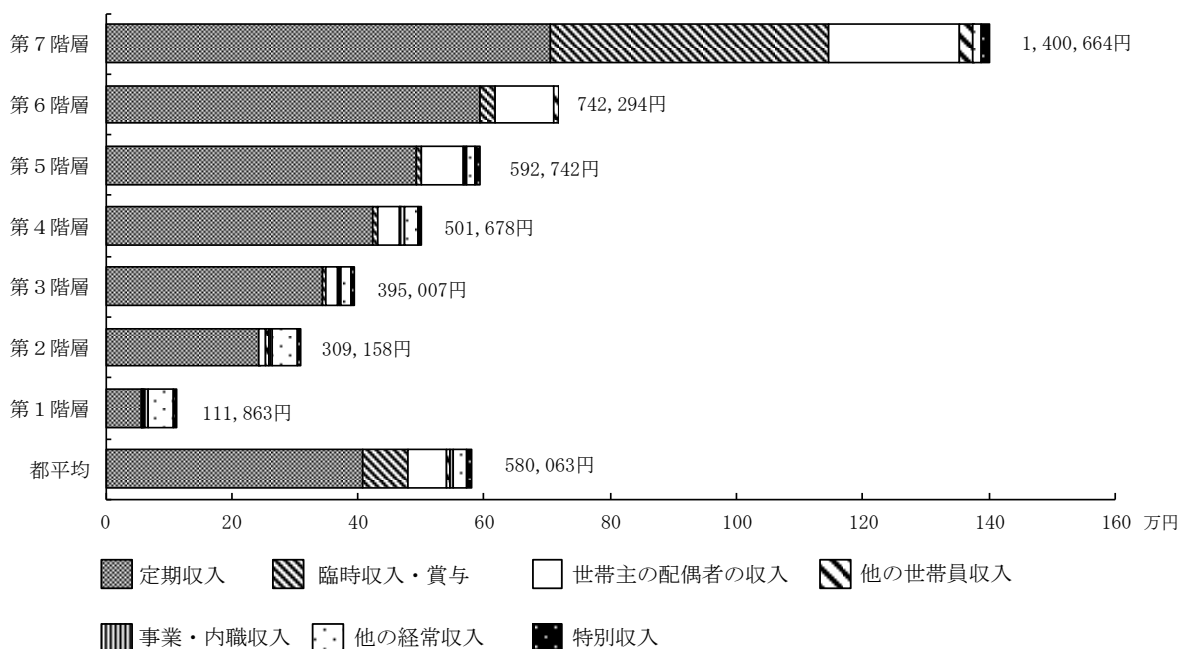


(2) 収入の動向

東京都の勤労者世帯の実収入を勤め先収入7分位階層別にみると、第7階層は、都平均(580,063円)に比べ、2.41倍の1,400,664円となった。

(図2-6、統計表「第15表」)

図2-6 勤め先収入7分位階層別の実収入の内訳(勤労者世帯)



また、実収入に占める割合を収入の項目別にみると、世帯主収入の割合は、第3階層から第6階層までは、都平均82.6%を上回ったが、第1階層、第2階層及び第7階層では下回った。世帯主の定期収入の割合は、第2階層から第6階層までは、都平均70.4%を上回ったが、第1階層及び第7階層では下回った。世帯主の臨時収入・賞与の割合は、高階層ほど割合が高くなった。一方、社会保障給付の割合は、高階層ほど割合が低くなった。

(表2-5、統計表「第15表」)

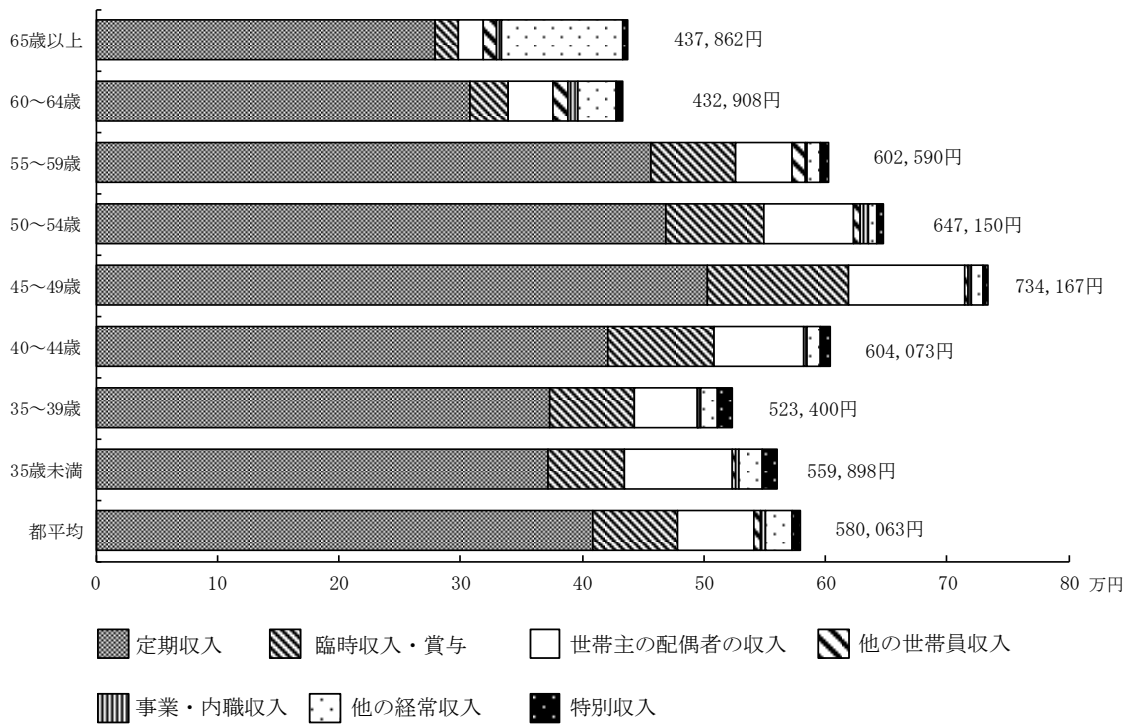
表2-5 勤め先収入7分位階層別実収入の項目別構成比(勤労者世帯)

項目	(単位: %)								
	都平均	第1階層	第2階層	第3階層	第4階層	第5階層	第6階層	第7階層	
実収入	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
経常収入	98.8	97.2	98.1	98.8	98.5	99.0	98.8	99.2	
勤め先収入	94.3	54.9	83.5	94.0	93.1	96.1	97.0	98.1	
世帯主収入	82.6	51.3	78.9	88.3	86.1	84.6	83.2	81.8	
定期収入	70.4	50.9	78.2	87.3	84.7	83.0	79.8	50.4	
臨時収入・賞与	12.1	0.4	0.7	1.0	1.4	1.7	3.4	31.5	
世帯主の配偶者の収入	10.8	3.2	3.5	4.9	6.6	11.2	12.6	14.9	
他の世帯員収入	1.0	0.4	1.1	0.8	0.4	0.3	1.2	1.4	
事業・内職収入	0.7	4.7	2.1	0.7	1.2	0.4	0.3	0.1	
他の経常収入	3.9	37.7	12.5	4.2	4.2	2.5	1.5	0.9	
社会保障給付	3.5	36.6	10.3	4.0	3.9	2.4	1.4	0.8	
特別収入	1.2	2.8	1.9	1.2	1.5	1.0	1.2	0.8	

東京都の勤労者世帯の実収入を世帯主年齢階層別にみると、40～44歳（604,073円）から55～59歳（602,590円）までの4つの階層で、都平均（580,063円）を上回った。

（図2-7、統計表「第19表」）

図2-7 世帯主年齢階層別実収入の内訳（勤労者世帯）



東京都の勤労者世帯の世帯主の定期収入と臨時収入・賞与を合計した世帯主収入は479,004円で、全国の420,029円に比べ1.14倍となった。一方、世帯主の配偶者の収入は62,406円で、全国の65,056円の0.96倍となった。

（統計表「第19表・参考表1」）

(3) 支出の動向

勤労者世帯の消費支出は 364,470 円、対前年比実質 1.9%の増加

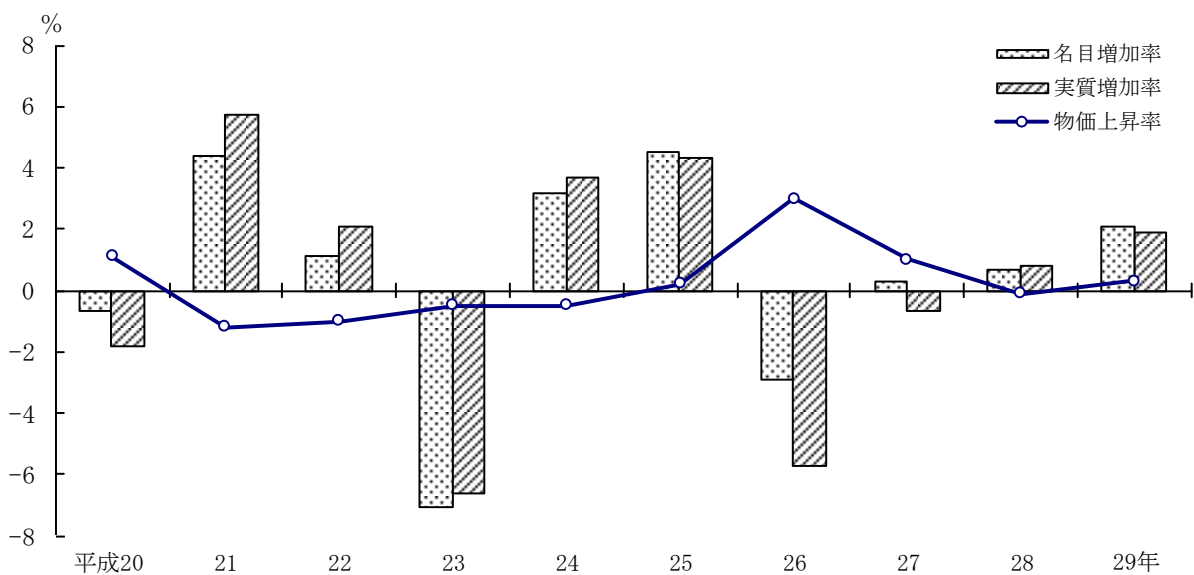
東京都の勤労者世帯の消費支出は 364,470 円で、前年の 356,829 円に比べ名目 2.1%の増加、実質 1.9%の増加となった。

(図 2-8、統計表「第 14 表・参考表 2」)

全国の勤労者世帯の消費支出 312,926 円は、前年の 310,389 円に比べ実質 0.2%の増加となり、東京都は全国を 1.7 ポイント上回った。

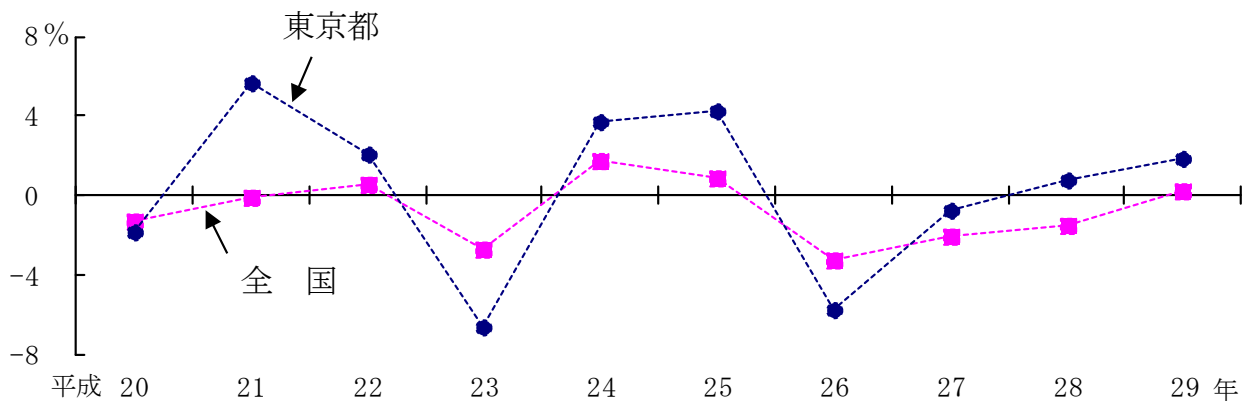
(図 2-9、表 2-1、統計表「第 14 表・参考表 1」)

図 2-8 消費支出の対前年増加率の推移 (勤労者世帯)



注) 物価上昇率は、東京都区部消費者物価指数「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

図 2-9 消費支出の対前年実質増加率の推移(勤労者世帯 東京都・全国)



消費支出の増加に最も大きく寄与したのは交通・通信

東京都の勤労者世帯の消費支出について、10大費目別に前年と比較してみると、住居（4.3%）、光熱・水道（2.8%）、保健医療（0.2%）、交通・通信（20.0%）、教養娯楽（2.2%）の5費目が実質増加となり、食料（-0.8%）、家具・家事用品（-0.3%）、被服及び履物（-5.8%）、教育（-4.1%）の4費目は実質減少となった。実質増加した費目の中では、特に交通・通信が消費支出の増加に最も大きく寄与した。また、その他の消費支出は、名目0.8%の減少となった。

（表2-6、統計表「第14表」）

表2-6 消費支出の対前年実質増加率に対する費目別寄与度等（勤労者世帯）

項目	実数	対前年増加率		寄与度 (実質)	中分類	
		名目	実質		実質 増加した費目	実質 減少した費目
消費支出	364,470	2.1	1.9	1.90	—	—
食料	88,082	-0.4	-0.8	-0.20	穀類、肉類、油脂・調味料、菓子類、調理食品、酒類	魚介類、乳卵類、野菜・海藻、果物、飲料、外食
住居	27,837	4.1	4.3	0.32	設備修繕・維持	家賃地代
光熱・水道	20,449	4.2	2.8	0.17	電気代、ガス代、上下水道料	他の光熱
家具・家事用品	12,250	-0.4	-0.3	-0.01	家庭用耐久財、家事雑貨、家事用消耗品	室内装備・装飾品、寝具類、家事サービス
被服及び履物	17,369	-5.3	-5.8	-0.30	和服	洋服、シャツ・セーター類、下着類、他の被服、履物類、被服関連サービス
保健医療	13,933	0.9	0.2	0.01	医薬品、健康保持用摂取品	保健医療用品・器具、保健医療サービス
交通・通信	47,120	19.4	20.0	2.24	交通、自動車等関係費、通信	
教育	32,903	-3.8	-4.1	-0.39	教科書・学習参考教材	授業料等、補習教育
教養娯楽	42,284	2.7	2.2	0.25	教養娯楽用耐久財、教養娯楽サービス	教養娯楽用品、書籍・他の印刷物
その他の消費支出	62,242	-0.8	…	…	こづかい（名目）、交際費（名目）	諸雑費、仕送り金（名目）

注) その他の消費支出については、諸雑費以外は実質増加率を算定していないため、「…」表示とした。

東京都の勤労者世帯の消費支出について、勤め先収入7分位階層別にみると、第7階層は第1階層の2.01倍であった。また、実収入、可処分所得及び消費支出について、第7階層と第1階層間の差を比べると、実収入、可処分所得、消費支出の順に大きかった。

(図2-10、表2-7、統計表「第15表」)

図2-10 勤め先収入7分位階層別の実収入、可処分所得及び消費支出（勤労者世帯）
(都平均=100)

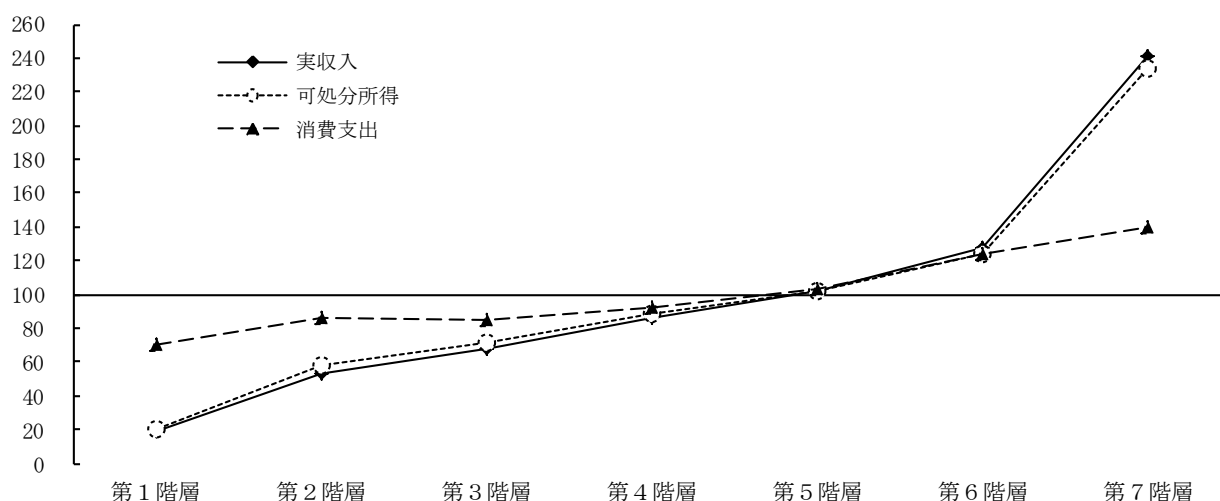


表2-7 勤め先収入7分位階層別の実収入、可処分所得及び消費支出（勤労者世帯）

(単位：円)

項目	都平均	第1階層	第2階層	第3階層	第4階層	第5階層	第6階層	第7階層
実収入	580,063	111,863	309,158	395,007	501,678	592,742	742,294	1,400,664
可処分所得	467,754	95,780	273,527	332,308	412,069	477,691	581,961	1,094,917
消費支出	364,470	255,020	315,757	311,395	336,550	373,953	449,979	511,494

東京都の勤労者世帯の消費支出について、勤め先収入7分位階層別に10大費目別構成比の都平均に対する比率¹⁰をみると、都平均に対して第1階層では食料、住居、光熱・水道、被服及び履物、保健医療が高く、第7階層では被服及び履物、教育、教養娯楽、その他の消費支出が高かった。

(図2-11、表2-8、統計表「第15表」)

図2-11 消費支出における第1階層、第7階層の10大費目別構成比の都平均との比較
(勤労者世帯 都平均=1.0)

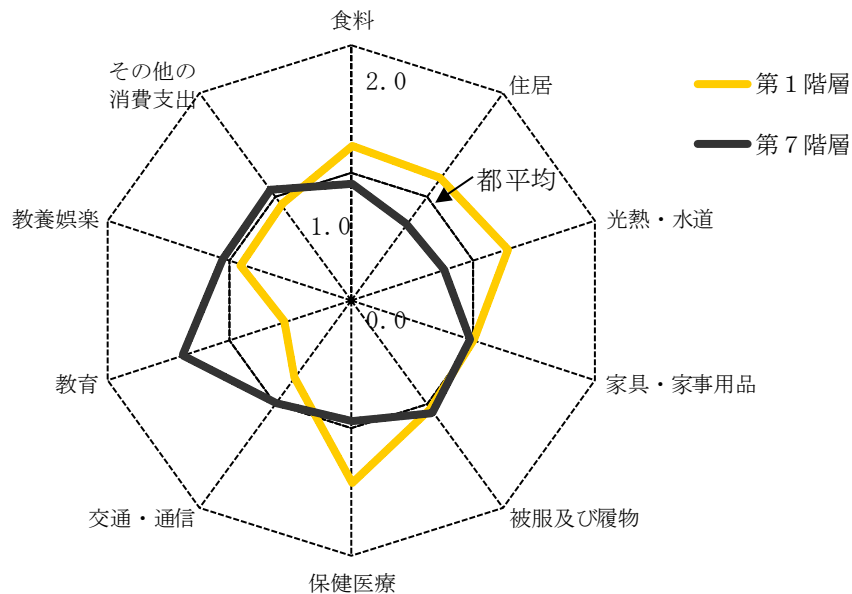


表2-8 消費支出における第1階層、第7階層の10大費目別構成比の都平均との比較
(勤労者世帯 都平均=1.0)

項目	(単位：%)				
	構成比			都平均比 (都平均=1.0)	
	都平均	第1階層	第7階層	第1階層	第7階層
食料	24.2	29.2	22.2	1.2	0.9
住居	7.6	9.0	5.6	1.2	0.7
光熱・水道	5.6	7.2	4.3	1.3	0.8
家具・家事用品	3.4	3.4	3.3	1.0	1.0
被服及び履物	4.8	5.0	5.2	1.0	1.1
保健医療	3.8	5.4	3.6	1.4	0.9
交通・通信	12.9	9.6	12.8	0.7	1.0
教育	9.0	4.9	12.4	0.5	1.4
教養娯楽	11.6	10.5	12.2	0.9	1.1
その他の消費支出	17.1	15.8	18.4	0.9	1.1

¹⁰ 10大費目別構成比の都平均に対する比率=階層別当該費目の構成比÷都平均の当該費目の構成比

(4) 世帯形態別の家計の動向

ア 夫婦共働き世帯の家計

東京都の勤労者世帯のうち夫婦共働き世帯の消費支出は 383,251 円で、勤労者世帯の都平均の 364,470 円を上回った。10 大費目別支出金額で見ると、夫婦共働き世帯は住居のみが都平均を下回った。

夫婦共働き世帯の消費支出の 10 大費目別構成比をみると、教育(11.5%)のみが、勤労者世帯の都平均に比べ高かったが、食料(23.4%)、住居(7.2%)、光熱・水道(5.4%)、保健医療(3.7%)、交通・通信(12.7%)、教養娯楽(11.0%)、その他の消費支出(16.8%)は、都平均に比べ低かった。

(図 2-12、表 2-9、統計表「第 21 表」)

図 2-12 夫婦共働き世帯の消費支出の 10 大費目別内訳 (勤労者世帯)

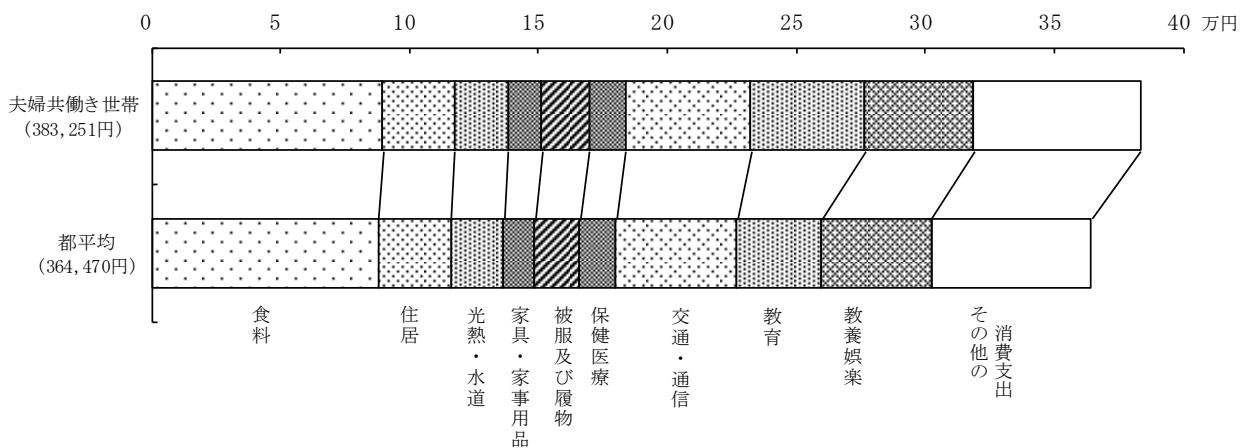


表 2-9 夫婦共働き世帯の消費支出の 10 大費目別内訳と構成比 (勤労者世帯)

(単位：円、%)

項目	夫婦共働き世帯		都平均	
	実数	構成比	実数	構成比
消費支出	383,251	100.0	364,470	100.0
食料	89,764	23.4	88,082	24.2
住居	27,717	7.2	27,837	7.6
光熱・水道	20,709	5.4	20,449	5.6
家具・家事用品	13,009	3.4	12,250	3.4
被服及び履物	18,568	4.8	17,369	4.8
保健医療	14,139	3.7	13,933	3.8
交通・通信	48,514	12.7	47,120	12.9
教育	43,973	11.5	32,903	9.0
教養娯楽	42,302	11.0	42,284	11.6
その他の消費支出	64,557	16.8	62,242	17.1

注) 夫婦共働き世帯は、配偶者が内職である場合は含まない。

イ 住宅ローン返済世帯の家計

東京都の勤労者世帯の住宅ローン返済世帯（土地家屋借金返済のある世帯で、以下「ローン返済世帯」という。）の実収入は 689,489 円で、勤労者世帯の住宅ローン返済のない世帯（以下「ローン返済のない世帯」という。）の実収入 521,605 円に比べ 1.32 倍であった。可処分所得は、ローン返済世帯 547,871 円でローン返済のない世帯の 424,833 円に比べ 1.29 倍であった。

一方、ローン返済世帯の消費支出 389,746 円は、ローン返済のない世帯 351,362 円と比べ 1.11 倍であった。

ローン返済世帯の平均消費性向は 71.1%で、ローン返済のない世帯の 82.7%を 11.6 ポイント下回った。しかし、ローン返済世帯の消費支出に含まれない住宅ローン返済額（土地家屋借金返済）125,439 円を消費支出に含めると、平均消費性向は 94.0%となり、ローン返済のない世帯の平均消費性向 82.7%を 11.3 ポイント上回るようになった。

（表 2-10、表 2-11、統計表「第 24 表」）

表 2-10 住宅ローン返済有無の世帯別実収入、可処分所得、消費支出の内訳
（勤労者世帯）

（単位：円）

年次	住宅ローン返済世帯			住宅ローン返済のない世帯		
	実収入	可処分所得	消費支出	実収入	可処分所得	消費支出
平成20年	692,477	558,686	357,995	522,172	430,494	336,144
21	730,565	581,113	385,825	534,759	437,689	346,167
22	717,355	573,468	382,114	565,872	457,937	353,814
23	654,646	518,450	333,677	519,894	426,268	339,392
24	673,767	535,033	360,466	523,339	425,118	340,730
25	678,397	539,393	358,819	528,693	427,996	366,345
26	697,007	547,440	363,430	526,521	422,552	347,835
27	697,682	550,145	375,110	514,598	415,692	344,021
28	681,600	537,800	360,265	562,616	453,561	354,760
29	689,489	547,871	389,746	521,605	424,833	351,362

表 2-11 住宅ローン返済有無の平均消費性向（勤労者世帯）

（単位：円、%）

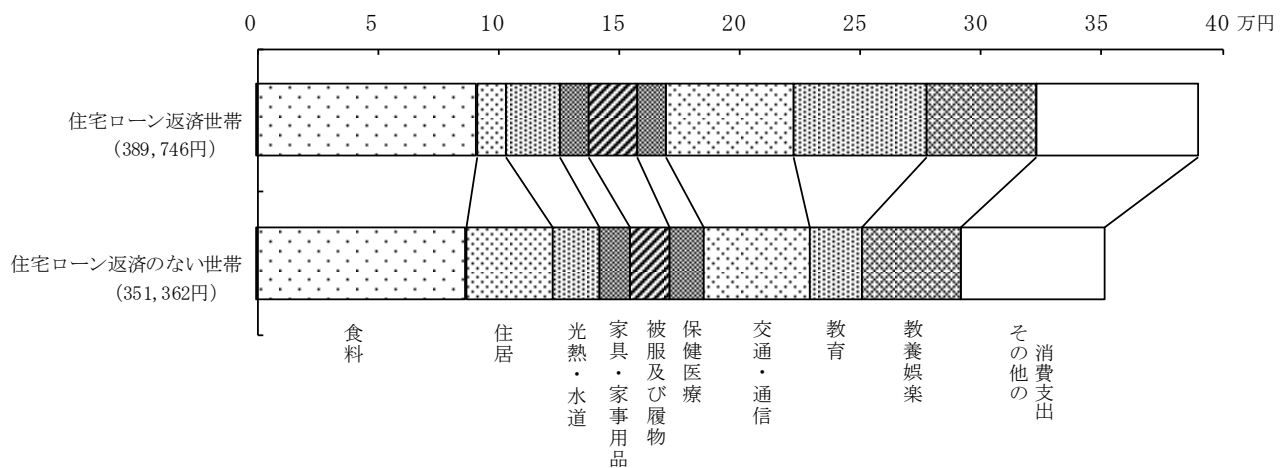
項目	住宅ローン返済世帯	住宅ローン返済のない世帯
可処分所得	547,871	424,833
消費支出	389,746	351,362
平均消費性向	71.1	82.7
住宅ローン返済額 （土地家屋借金返済）	125,439	-
住宅ローン返済額を含む 平均消費性向	94.0	-

東京都の勤労者世帯のローン返済世帯とローン返済のない世帯の10大費目別支出金額をみると、ローン返済世帯は住居、家具・家事用品及び保健医療以外の7費目で、ローン返済のない世帯を上回った。

10大費目別構成比をみると、ローン返済世帯は光熱・水道、被服及び履物、交通・通信、教育及びその他の消費支出の5費目で、ローン返済のない世帯を上回った。

(図2-13、表2-12、統計表「第24表」)

図2-13 住宅ローン返済有無の世帯別消費支出の10大費目別内訳(勤労者世帯)



注) 住宅ローン返済額(土地家屋借金返済)は、消費支出に含まれない。

表2-12 住宅ローン返済有無の世帯別消費支出の10大費目別内訳と構成比(勤労者世帯)

(単位:円、%)

項目	住宅ローン返済世帯		住宅ローン返済のない世帯	
	実数	構成比	実数	構成比
消費支出	389,746	100.0	351,362	100.0
食料	91,148	23.4	86,507	24.6
住居	11,966	3.1	36,265	10.3
光熱・水道	22,413	5.8	19,417	5.5
家具・家事用品	11,600	3.0	12,647	3.6
被服及び履物	20,110	5.2	15,927	4.5
保健医療	12,517	3.2	14,681	4.2
交通・通信	52,959	13.6	43,877	12.5
教育	54,723	14.0	21,567	6.1
教養娯楽	45,163	11.6	40,772	11.6
その他の消費支出	67,149	17.2	59,701	17.0

3 無職世帯

(1) 収支のバランス

平均消費性向は180%を超える

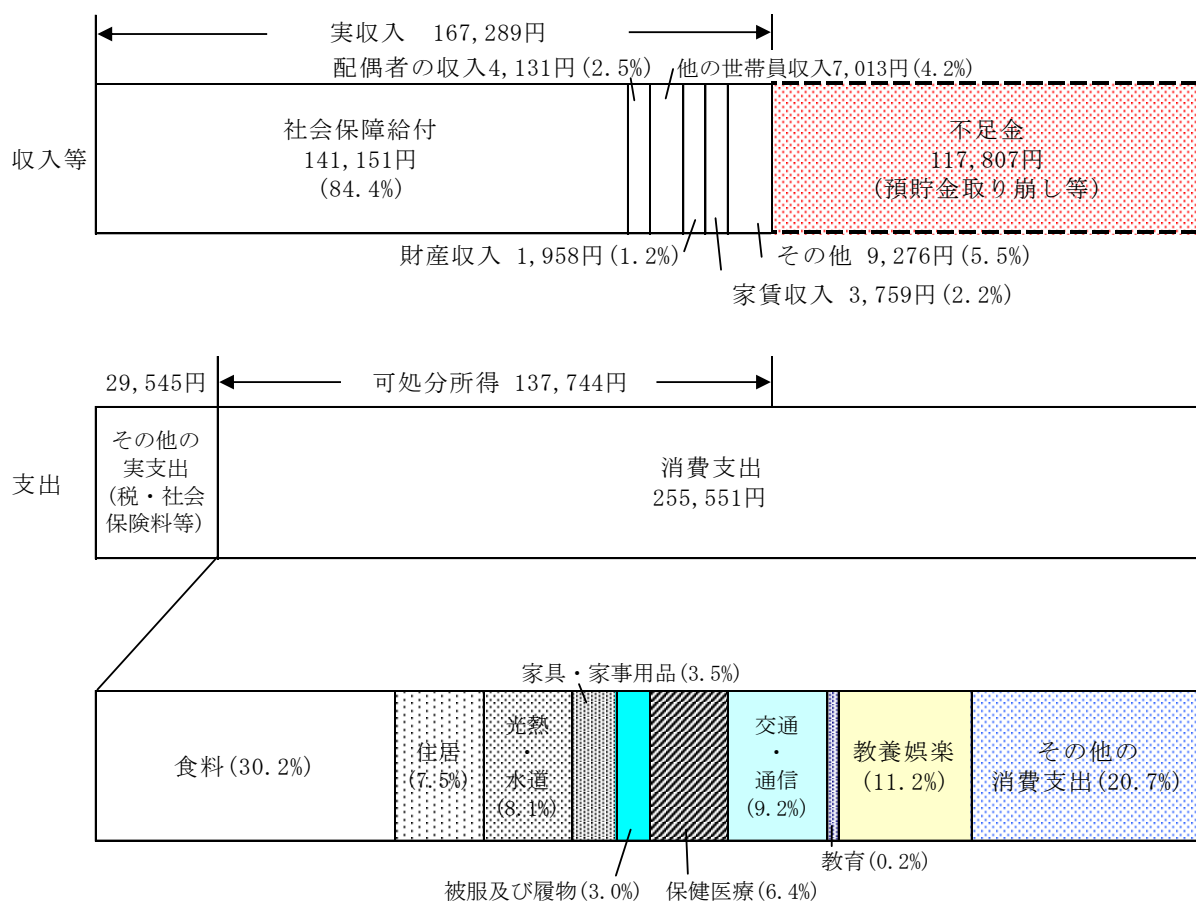
平成29年の東京都の無職世帯（平均世帯人員2.34人、世帯主平均年齢75歳）の実収入は167,289円であった。

実収入の内訳をみると、年金等の社会保障給付が141,151円で84.4%を占め、次いで他の世帯員収入が7,013円で4.2%を占めた。

東京都の無職世帯の可処分所得は137,744円で、前年の150,720円に比べ名目8.6%、実質8.8%の減少となった。この可処分所得では、消費支出の255,551円を賄えず、平均消費性向が185.5%となった。この消費支出の不足金117,807円は、預貯金の取り崩し等によって補われている。

（図3-1、統計表「第29表・第30表」）

図3-1 家計収支の内訳（無職世帯）



預貯金純増はマイナス

東京都の無職世帯の預貯金は 168,273 円で、一方、預貯金引出が 249,241 円となっており、預貯金純増は 80,968 円のマイナスとなった。

(統計表「第 30 表」)

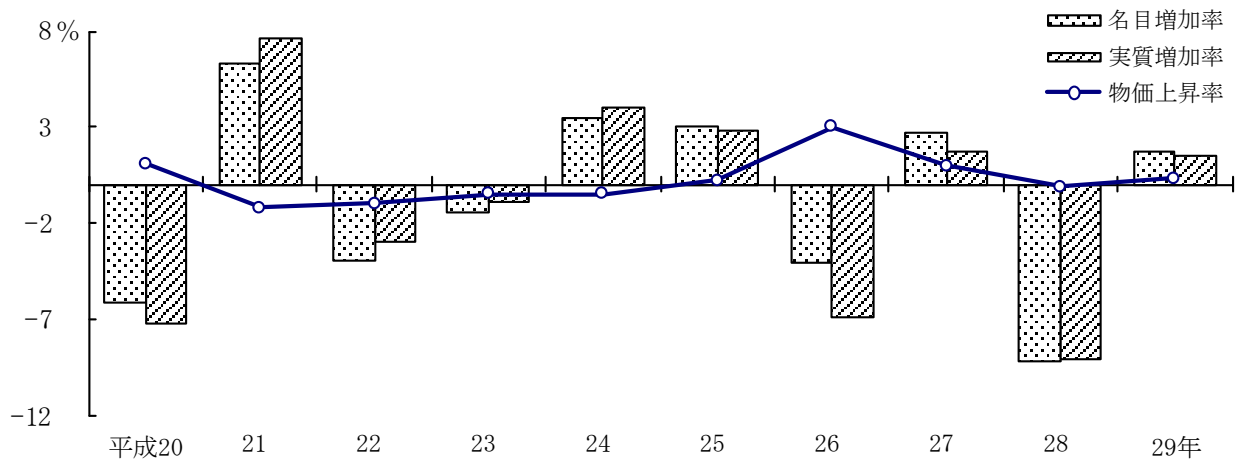
(2) 支出の動向

無職世帯の消費支出は 255,551 円、対前年比実質 1.5%の増加

東京都の無職世帯の消費支出は 255,551 円で、前年の 251,346 円に比べ名目 1.7%、実質 1.5%の増加となった。

(図 3-2、表 3-1、統計表「第 29 表・参考表 2」)

図 3-2 消費支出の対前年増加率の推移 (無職世帯)



注) 物価上昇率は、東京都区部消費者物価指数「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

東京都の無職世帯の消費支出について、費目別に対前年実質増加率をみると、食料、光熱・水道、保健医療、交通・通信の対前年実質増加率は増加した。一方、住居、家具・家事用品、被服及び履物、教育、教養娯楽の対前年実質増加率は減少した。

(表3-1、統計表「第29表」)

表3-1 消費支出の対前年実質増加率に対する費目別寄与度等（無職世帯）

(単位：円、%)

項 目	実数	対前年増加率		寄与度 (実質)	中 分 類	
		名目	実質		実質 増加した費目	実質 減少した費目
消費支出	255,551	1.7	1.5	1.50	—	—
食料	77,061	0.7	0.3	0.09	穀類、肉類、乳卵類、野菜・海藻、果物、油脂・調味料、菓子類、酒類、外食	魚介類、調理食品、飲料
住居	19,277	-5.2	-5.0	-0.41		家賃地代、設備修繕・維持
光熱・水道	20,608	1.9	0.5	0.04	他の光熱、上下水道料	電気代、ガス代
家具・家事用品	8,920	-2.8	-2.7	-0.10	寝具類	家庭用耐久財、室内装備・装飾品、家事雑貨、家事用消耗品、家事サービス
被服及び履物	7,644	-6.3	-6.8	-0.22	洋服、履物類	和服、シャツ・セーター類、下着類、他の被服、被服関連サービス
保健医療	16,424	10.8	10.0	0.58	保健医療用品・器具、保健医療サービス	医薬品、健康保持用摂取品
交通・通信	23,404	14.5	15.1	1.24	自動車等関係費、通信	交通
教育	545	-14.7	-15.0	-0.04	補習教育	授業料等、教科書・学習参考教材
教養娯楽	28,704	-0.3	-0.8	-0.09		教養娯楽用耐久財、教養娯楽用品、書籍・他の印刷物、教養娯楽サービス
その他の消費支出	52,963	1.4	…	…	交際費（名目）	諸雑費、こづかい（名目）、仕送り金（名目）

注) その他の消費支出については、諸雑費以外は実質増加率を算定していないため、「…」表示とした。

無職世帯は勤労者世帯に比べ

光熱・水道、保健医療、交際費が金額、構成比ともに上回った

東京都の無職世帯と勤労者世帯の消費支出を比べると、構成比で無職世帯は、食料、光熱・水道、家具・家事用品、保健医療、その他の消費支出で勤労者世帯を上回ったが、住居、被服及び履物、交通・通信、教育、教養娯楽では勤労者世帯を下回った。特に、光熱・水道、保健医療、その他の消費支出のうちの交際費では、金額、構成比ともに無職世帯が勤労者世帯を上回った。

(表3-2、統計表「第14表・第15表・第29表・第30表」)

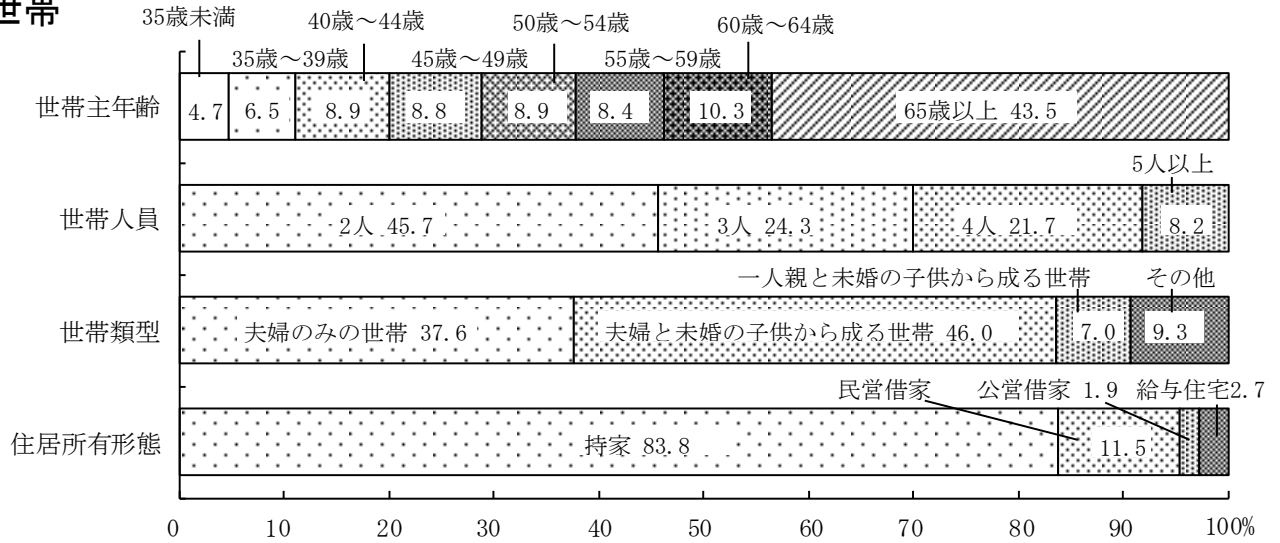
表3-2 無職世帯と勤労者世帯の消費支出

(単位：円、%)

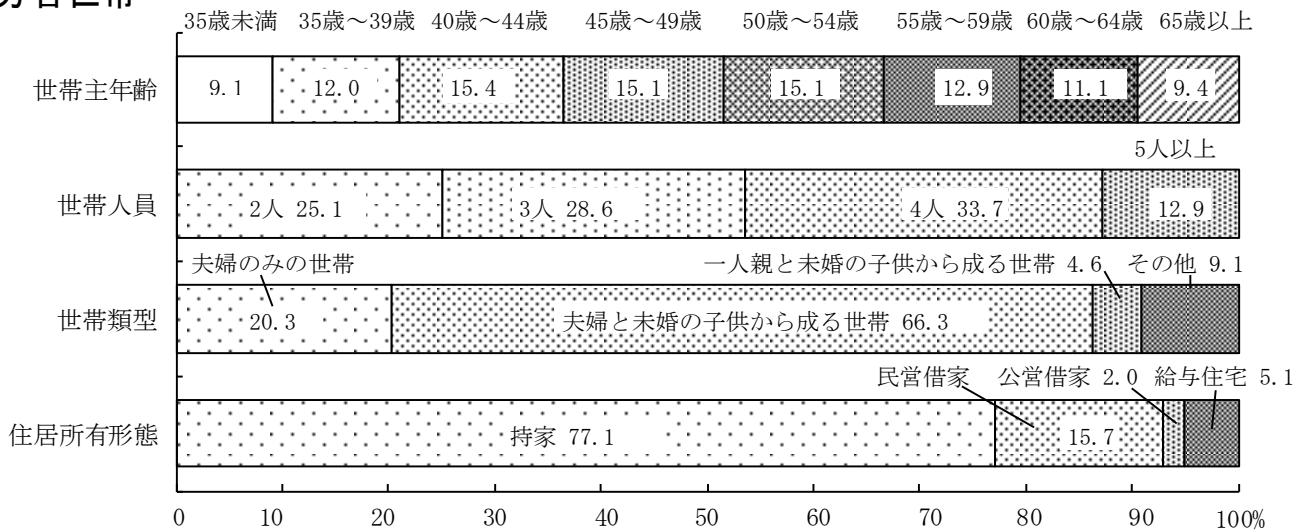
項 目	無職世帯		勤労者世帯	
	実数	構成比	実数	構成比
調 査 世 帯 数	247	-	350	-
世 帯 人 員 (人)	2.34	-	3.33	-
世帯主平均年齢(歳)	75.0	-	49.6	-
実 収 入	167,289	100.0	580,063	100.0
社 会 保 障 給 付	141,151	84.4	20,585	3.5
可 処 分 所 得	137,744	-	467,754	-
そ の 他 の 実 支 出	29,545	-	112,309	-
消 費 支 出	255,551	100.0	364,470	100.0
食 料	77,061	30.2	88,082	24.2
住 居	19,277	7.5	27,837	7.6
光 熱 ・ 水 道	20,608	8.1	20,449	5.6
家 具 ・ 家 事 用 品	8,920	3.5	12,250	3.4
被 服 及 び 履 物	7,644	3.0	17,369	4.8
保 健 医 療	16,424	6.4	13,933	3.8
交 通 ・ 通 信	23,404	9.2	47,120	12.9
教 育	545	0.2	32,903	9.0
教 養 娯 楽	28,704	11.2	42,284	11.6
そ の 他 の 消 費 支 出	52,963	20.7	62,242	17.1
諸 雑 費	20,023	7.8	25,215	6.9
こ づ か い	5,808	2.3	13,461	3.7
交 際 費	25,677	10.0	19,599	5.4
仕 送 り 金	1,455	0.6	3,968	1.1
平 均 消 費 性 向	185.5	-	77.9	-

参考図 調査世帯の構造

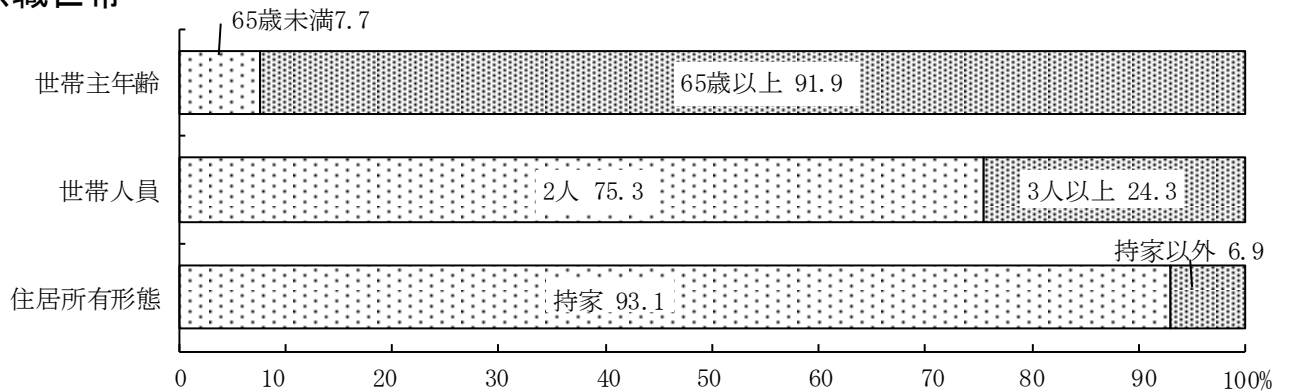
全世帯



勤労者世帯



無職世帯



参考 平成29年の家計をめぐる主な動き

(出典 総務省統計局「家計調査報告[家計収支編]平成29年(2017年)平均速報結果の概要」)

所得・消費関係

- ・ 毎月の月末金曜日にいつもより少し豊かな時間を過ごし、消費活性化などにつなげる「プレミアムフライデー」の取組が開始(2月)
- ・ 酒類の過度の安売りを規制する改正酒税法が施行され、ビールやウイスキーの値上げが相次ぐ。規制強化前の駆け込み需要の反動もあり、販売数量が減少(6月)
- ・ 最低賃金が25円引上げ。比較可能な2002年以降最大の上げ幅(7月)
- ・ 公的年金の受給に必要な制度への加入期間が、これまでの25年間から10年間に短縮(8月)
- ・ 大手自動車メーカーの無資格者による検査が発覚(9月)。登録車及び軽自動車販売に打撃(10月以降)
- ・ 2012年12月から続く景気拡大が2017年9月で58か月に達し、戦後2番目に長い「いざなぎ景気」超え
- ・ 11月7日の終値は2万2937円と日経平均株価がバブル崩壊後の高値を更新。好調な企業業績を受け25年10か月ぶりの水準に
- ・ 米の生産量を定める減反政策が2017年で終了することを受け、農家が高単価のブランド米や補助金が交付される飼料用米に生産をシフト。業務用米の不足感が強まり、パックご飯や牛丼など、中食や外食で使う米の価格が高騰
- ・ 海水温など海洋環境の変化により、さんま、さけ、スルメイカなどが記録的不漁。魚介類の価格が高騰

直接税・社会保険料関係

- ・ 介護保険第2号保険料率の引上げ(3月)
- ・ 国民年金保険料の引上げ(4月)
- ・ 雇用保険料率の引下げ(4月)
- ・ 厚生年金保険料率の段階的な引上げ終了。以降は18.3%で固定(9月)

その他

- ・ 総務省がふるさと納税に係る返礼品の返礼割合について、寄附額の3割以下とするよう全国の地方団体に要請(4月)
- ・ じゃがいもの不作を受け、ポテトチップスが店頭で品薄になる「ポテチショック」が拡大(4月)
- ・ 将棋棋士の藤井聡太氏が将棋公式戦で29連勝し、30年ぶりに連勝記録を更新(6月)。将棋教室に通う子供が増加し、将棋ゲームなどの売上げが拡大
- ・ 「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」(福岡県)の世界遺産一覧表への記載が決定(7月)
- ・ 九州北部で記録的大雨を観測(平成29年7月九州北部豪雨)
- ・ 生鮮の魚介類に寄生する「アニサキス」や高温多湿などの影響により、各地で食中毒が多発
- ・ 家庭用ゲーム機「Nintendo Switch™(ニンテンドースイッチ)」の売れ行きが好調。3月の発売当初から国内市場全体で品薄状態が継続
- ・ 訪日外国人旅客数が、前年(2016年)の2404万人を450万人以上上回る2869万1千人と過去最多。なお、1人当たりの旅行支出は前年に比べ減少